

プライバシーポリシー

ネクスレント株式会社

ネクスレント株式会社（以下、「当社」といいます）は、「個人情報の保護に関する法律」（以下、「法」といいます。）に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組を宣言するとともに、以下の事項を公表いたします。

1. 取組方針の宣言

当社は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当社は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において利用いたします。当社における個人情報の利用目的については、当社のホームページに掲載しておりますほか、企画部にお問い合わせください。
- (2) 当社は、特定の個人情報の利用目的が、法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- (3) 当社は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3. 個人情報の適正な取得について

当社では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

4. 個人情報の第三者提供について

当社は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはありません。

5. 安全管理措置について

当社は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失、改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての従業員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6. 開示請求等手続について

当社では、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当社のホームページに掲載しておりますほか、企画部にお問い合わせ下さい。

7. お問い合わせについて

当社は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当社の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、企画部にお申し出下さい。また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】 企画部 03-5444-7061

【受付時間】 平日 午前9時00分～午後4時00分

以 上

お客様の個人情報の取扱いについて

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）に基づき、お客様の個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 16 年金融庁告示第 67 号）及び信用分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成 16 年経済産業省告示第 436 号）に定められた機微（センシティブ）情報は、法令等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

(1) 業務内容

- ① 電子計測器、計量計測器、電子計算機、情報処理機器、通信機器、パーソナルコンピュータ、ワークステーション、マイクロプロセッサ開発支援装置、化学分析機器、事務用機器、医療機器、理化学機器、電子部品等各種物件(当該物件に係るソフトウェアを含む)のレンタル及びリース
- ② 前号に掲げた各種物品及び物件と同種の中古物品及び中古物件の売買
- ③ 第 1 号に掲げた各種物品及び物件と同種の物品及び物件に関するメンテナンス業務
- ④ 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 利用目的

- ① 上記 1 項に定める各業務の申込受付のため
- ② レンタル及び各種サービス（以下、レンタル等という。）を利用する資格等の確認のため
- ③ レンタル等の取引における期日管理等、継続的な取引における管理のため
- ④ レンタル等の申込や継続的な利用等に際しての判断のため
- ⑤ 適合性の原則等に照らした判断等、レンタル等の提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥ 適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧ 顧客との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等によるレンタル等の研究や開発のため
- ⑩ ダイレクトメールの発送等、レンタル等に関する各種提案のため
- ⑪ 提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- ⑫ レンタル等取引の解約や取引解約後の事後管理のため
- ⑬ その他、顧客とお取引を適切かつ円滑に履行するため

これらの利用目的につきましては、当社のホームページで公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。

個人情報の取得の状況から見て利用目的が明らかな場合等を除き、ご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面でご本人の個人情報を取得する場合は、これらの利用目的をご本人に明示いたします。

また、与信取引に際しましては、これらの利用目的の明示と併せ、当該利用目的について、ご本人の同意をいただきます。

2. 開示請求等手続について

当社では、法第 24 条 2 項、第 25 条、第 26 条 1 項、ならびに第 27 条 1 項および 2 項に基づき（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等手続」といいます。）、ご本人またはその代理人からのご依頼により、以下の要領で開示請求等手続に対応いたします。なお、法第 24 条 2 項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、及び、法第 27 条 1 項および 2 項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、企画部にお申し出下さい。

- (1) 開示請求等手続の対象となる保有個人データの項目
氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、取引残高（科目、残高）、取引の履歴に関する情報 等
- (2) 開示請求等手続の受付窓口
 - ① 企画部
 - ② 郵送でご依頼いただく場合は、下記宛に、所定の依頼書に必要書類を添付の上、ご郵送下さい。
〒108-0023
東京都港区芝浦4-4-44 横河ビル 7 階
ネクスレント株式会社 企画部
- (3) ご提出いただくもの
 - ① 個人情報開示依頼書（法第 25 条に基づく開示請求の場合）
 - ② 個人情報訂正・追加・削除依頼書（法第 26 条 1 項に基づく訂正追加削除の場合）
 - ③ 本人確認のための書類（運転免許証やパスポート等の写し 1 点）
 - ④ 当社定の委任状（代理人によるご依頼の場合）
 - ⑤ 代理権があることを確認するための書類（必要に応じ、ご本人の印鑑証明書など）
- (4) 手数料
法第 25 条に基づく開示請求の場合は、当社所定の手数料をいただきます。

開示を依頼する情報	手数料（消費税込）	
氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）	左記一括	840 円
取引残高（科目、口座番号、残高）	特定日毎	2,100 円
取引の履歴に関する情報	1ヶ月分(*)	525 円
上記以外の情報	1項目毎	1,050 円

(*) 期間は暦月ベースで計算。(例) 平成 17 年 4 月 25 日から平成 17 年 5 月 10 日は、2ヶ月分として計算します。

- (5) 回答方法
ご依頼いただいた当社企画部でお渡しする方法、または、ご本人よりお届けいただいた住所宛にご郵送する方法のいずれかご希望の方法により、遅滞なく書面にて回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、予めご了承願います。
- (6) 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的
開示請求等手続により当社取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示請求等に対する回答に利用いたします。
- (7) 開示しない場合のお取扱いについて
次に定める場合は、開示いたし兼ねますので、予めご了承願います。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料を頂きます。
 - ① ご本人の確認ができない場合
 - ② 代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
 - ③ 所定の依頼書類に不備があった場合
 - ④ 所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
 - ⑤ 開示請求等手続の対象となる情報項目が、保有個人データに該当しない場合
 - ⑥ 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ⑦ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ⑧ 他の法令に違反することとなる場合

3. 機微（センシティブ）情報のお取扱いについて

当社では、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）並びに信用分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年経済産業省告示第436号）に基づき、機微（センシティブ）情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう。）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。また、機微（センシティブ）情報につきましては、法令に基づき利用目的が限定されておりますので、法令が定める利用目的以外で利用いたしません。

4. 個人データの正確性の確保について

当社では、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データが正確かつ最新の内容に保たれるよう努めます。お届け事項に変更があったときは、書面によりお取引店にお届け下さい。

5. 個人情報の委託について

当社では、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合があります。委託に際しましては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

以 上